



今日のトピック 2019年6月の注目イベント

## メイ英首相辞任後の政治動向や豪州利下げに注目

- 6月3日 1-3月期法人企業統計：3月の景気動向指数からみた国内景気の基調判断が約6年ぶりの「悪化」となりましたが、政府は5月の月例経済報告で「景気は緩やかに回復している」との認識を維持しました。米中貿易摩擦の深刻化による影響が懸念され、10月に予定される消費増税を前に日本の景気動向を注視する必要があります。
- 6月4日 豪州金融政策決定会合：豪州準備銀行（RBA）のロウ総裁が利下げの可能性に言及したことから、市場では4日の金融政策決定会合での利下げがコンセンサスとなっています。更に、市場では今回を含め年内2～3回の利下げが予想されており、RBAの姿勢や5日発表の豪州GDPの内容が注目されます。
- 6月7日 メイ英首相、党首辞任：メイ英首相が辞任を表明し、英国の欧州連合（EU）離脱問題は混迷の度を深めています。保守党での党首選考などの手続きを経て、7月末までに新党首が決まる見通しです。EU離脱期限の10月末まであまり時間がない中、英国の政治動向やEUとの協議の行方が注目されます。
- 6月28-29日 主要20カ国・地域（G20）首脳会議：米中貿易摩擦は深刻化しています。28-29日に予定されるG20首脳会議（大阪）では、米中首脳会談が開催されるのが注目されます。

### 【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2019年6月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
3日:5月ISM製造業景況指数 5日:5月ISM非製造業景況指数 6日:4月貿易収支 7日:5月雇用統計	4日:ユーロ圏4月失業率、ユーロ圏5月CPI 5日:ユーロ圏4月PPI、ユーロ圏4月小売売上高 <b>6日:欧州中央銀行（ECB）理事会</b> <b>7日:メイ英首相、党首辞任</b> 、ドイツ4月鉱工業生産、ドイツ4月貿易収支	3日:中国5月財新製造業PMI <b>4日:豪州金融政策決定会合</b> 、南アフリカ1-3月期GDP 5日:豪1-3月期GDP <b>6日:インド金融政策決定会合</b> 7日:中国5月外貨準備高 10日:中国5月貿易収支	<b>3日:1-3月期法人企業統計</b> 7日:4月家計調査、4月毎月勤労統計、4月景気先行CI指数・景気一致CI指数 <b>8-9日:G20財務相・中央銀行総裁会議（福岡）</b> 10日:4月国際収支、5月景気ウォッチャー
12日:5月消費者物価指数(CPI) 14日:5月小売売上高、5月鉱工業生産、6月ミシガン大学消費者センチメント指数(速報) <b>18-19日:連邦公開市場委員会(FOMC)(経済見通し発表)</b> 20日:5月景気先行指数	13日:ユーロ圏4月鉱工業生産 18日:ユーロ圏4月貿易収支 20日:ユーロ圏6月消費者信頼感、 <b>イングランド銀行(BOE)金融政策委員会</b>	12日:中国5月CPI・PPI、 <b>トルコ金融政策決定会合</b> 14日:中国5月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資 18日:中国5月70都市住宅価格指数 <b>18-19日:ブラジル金融政策決定会合</b> <b>20日:インドネシア金融政策決定会合、フィリピン金融政策決定会合</b>	12日:4月機械受注 13日:5月東京オフィス空室率 17日:5月首都圏マンション発売 19日:5月貿易収支 <b>19-20日:日銀金融政策決定会合</b>
25日:4月ケース・シラー住宅価格指数、5月新築住宅販売件数、6月消費者信頼感指数 26日:5月耐久財受注 28日:5月個人所得・支出・PCEコア物価	21日:ユーロ圏6月製造業PMI 24日:ドイツ6月IFO企業景況感指数 27日:ドイツ6月CPI 28日:ユーロ圏6月CPI	25日:OPEC総会 <b>26日:タイ金融政策決定会合</b> <b>27日:メキシコ金融政策決定会合</b> 30日:中国6月製造業・非製造業PMI	21日:5月全国CPI 27日:5月小売業販売額 28日:5月鉱工業生産、5月失業率、5月有効求人倍率、5月住宅着工件数 <b>28-29日:G20首脳会議（大阪）</b>

(注) 2019年5月28日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等より三井住友DSアセットマネジメント作成

ここも  
チェック!

2019年5月23日 市川レポート 消費増税延期論と市場の織り込み度合い  
2019年5月 8日 英地方選は与党が大敗、『Brexit』の今後は？

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。